

指標：4-2.

学校現場での予防歯科指導実習が正規授業として承認される。

達成状況：

第四回歯科検診は、ボランティアという形で歯学部学生 9 人、第五回歯科検診からはラオス国立健康科学大学歯学部助教授が予防歯科実習指導担当者として歯学部学生 10 人とともに参加した。また、第六回歯科検診では 23 人の歯学部学生が参加した。しかしながら、正規授業として承認はされていない。

指標：4-3.

ボランティア活動として自主的に歯科健診及びデンタルフェアに参加するようになる。

達成状況：

第四回歯科検診は、ボランティアという形で歯学部学生 9 人、第五回歯科検診からはラオス国立健康科学大学歯学部助教授が予防歯科実習指導担当者として歯学部学生 10 人とともに参加した。また、第六回歯科検診では 23 人の歯学部学生が参加した。また、第六回デンタルフェスティバルには、歯学部学生及び小学校児童が大勢参加した。

【成果 5】

地域住民、特にデンタルフェアに来場した人の予防歯科の必要性にかかる認識が改善される。

指標：5-1.

デンタルフェア来場者の予防歯科の必要性に係る認識が高まる。

達成状況：

これまでデンタルフェスティバルは、セタティラート病院受付待合広場にて行ってきた。「むし歯のでき方からむし歯予防まで」、第一回検診から第五回検診風景及び検診結果のポスター展示と歯ブラシの配布を行ってきた。第一回目は通りすぎる人たちの方が多かったが、最近ではポスターを見ながら質問する人も見受けられるようになってきた。また、一般市民に対するアンケート結果に関して、以前はむし歯に対して興味がなかったが約 5 割、少しは興味があったが約 3 割、非常に興味があったが 2 割であった。今回のデンタルフェスティバル参加後は、興味ありが 2 割、非常に興味ありが 8 割と変化した。今後も、このような予防歯科イベントを開催して欲しいが約 9 割であった。

指標：5-2.

デンタルフェアの来場者が増加する。

達成状況：

第一回から第五回まででの合計来場者数は 250 人、平均 50 人であった。会場はセタティラート病院受付待合広場で行ったので来場者数に限りがあった。第六回デンタルフェスティバルは、ラオス国立健康科学大学歯学部構内で開催し、来場者が述べ 700 人を超えた。フェスティバル

では歯科相談を実施し、啓発パンフレット 1000 部と歯ブラシ 8700 本も配布した。

3-2 終了時評価の方法

提案時の PDM に基づき、カウンターパート及び実施団体、JICA 沖縄が合同で自己評価を行い、プロジェクト目標及び成果の確認を行った。また、成果を確認するだけでなく、カウンターパートと実施団体の信頼関係構築過程についても評価を行った。

3-3 終了時評価の結果

(1) 妥当性

ラオスは社会保障制度の立ち遅れと経済的な理由により保健医療分野においては多くの課題を抱えている状況の中、ニーズがありながら支援の少ない口腔衛生分野においては歯科保健指導を受ける機会が極度に制限されている。ラオス政府にもこれらの人々を対象にした歯科保健サービスを提供する十分な体制が整っていないと言って良い。

本事業では総合的な歯科保健を実施するとともに、事業が終了した後にも永続的に継続していくためにも、現地医療機関・関係者への技術移転も含めて行い、児童及び地域住民に対する予防歯科の啓発を行う必要があった。

沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターは、2001 年より開始された「口唇口蓋裂患者・無償手術」(1~2 回/年)により既にラオス、特にセタスタッフとの信頼関係が確立していた。そこで、予防歯科実施体制のモデル学校としてセタティラート病院の近くにあるドンコイ小学校を設定した。他の 2 校に関しては少し離れた場所に位置するポンパオ、ノンハイ小学校を対象学校とした。ドンコイ小学校においては、徹底的な歯科治療を行い、他の 2 校においては、う蝕予防のみを実施した。

その結果、モデル校においては、明らかなむし歯有病者率の改善が認められた。その結果を見て、他の 2 校においてもむし歯有病者率の低下が認められるようになってきた。児童の家族もがむし歯予防に対する意識向上が見られてきた。一方、沖縄研修を受けたセタスタッフや学校教員を筆頭に意識・行動変容が起き、それが周りのセタスタッフ、教員へと波及し、ラオス側のプロジェクト委員が積極的活動を行うまでになった。この 3 年間に於いて、本邦での学校歯科検診の体制、予防歯科体制をドンコイ小学校に移転することが可能となり、モデル校が確立された。

また、2005 年に国家学校保健政策が正式に承認され、国家レベルで包括的な学校保健に対する共通認識が得られつつある中、健康増進の活動の拠点となる学校 HPS (Health-Promoting Schools) を主体として国家学校保健戦略の中では、国家学校保健政策の策定及び実行の目的を、教育の質の向上に向けて、健康的で栄養状態が良く、やる気に満ちた子どもを育てること、教師の保健衛生に関する意欲と指導技術を向上させることによって、質の高い教育を提供することであると明記している。具体的なガイドラインとして、①個人の衛生技術、②学校の衛生環境、③健康と栄養に関するサービス、④病気のコントロールと予防、⑤学校と地域の連携の 5 項目で構成されており、ラオス側のニーズに込えている。

さらに、わが国は援助重点分野「保健医療サービス改善」において、「保健人材育成強化プログラム」を設けており、本事業はこれにも適うものである。

(2) 有効性

プロジェクトの実施において、本邦での学校歯科保健の体制、予防歯科体制をドンコイ小学校に移転することが可能となり、モデル校が確立された。それに影響されて、他の2校に関しても競ってう蝕予防に取り組むようになった。それをきっかけにこのプロジェクトを取り囲む環境、つまり、教員個々の衛生技術向上、学校の衛生環境の向上、保護者の予防に対する意識向上、彼らの健康状態を改善、就学率の向上、長期欠席と退学の減少、学習の成果を向上させといったような正のスパイラルの結果、良質で効果的な教育が提供できるまでの可能性を秘めている。さらに、セタスタッフにとっては、それをカルテ作成（記録）することの大切さ、患者を経時的観察することの大切さを理解し、一時的な治療だけではなく、経時的な予防の重要性が確認され、セタスタッフにおける予防歯科の概念の定着が確認された。かつ、コミュニティにも広まりつつあることを確認している。

(3) 効率性

限られた予算の中、専門家派遣2回/年×3年、合計38人、沖縄研修1回/年×3年、合計8年と多くの専門家、多くのラオス側キーパーソンとの研修交流を行うことにより、パートナーシップを強め、共感のあるプロジェクトとなった。そのため、短期間での本プロジェクトの成果においては、明らかなむし歯有病者率の改善、予防歯科に関するモデル校の確立、ラオスにおける予防歯科の技術移転など、現地ニーズに応じた必要最小限の計画的投入によって行われた。さらに、セタティラート病院歯科医師やラオス国立健康科学大学歯学部生など現地関係者が主体となり活動を実施しており、かつ、現地スタッフからの報告等により活動状況を適宜モニタリングできていることから、効率性が高いといえる。

また、沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターの自己資金にて派遣された専門家1人、自己負担で専門家として参加した同支援センターの会員1人、加えて、琉球大学研修医を同大が臨床研修と認め負担するなど連携による効率性を高めた。

(4) インパクト

本事業を通じて、ドンコイ小学校ではむし歯有病者率が92.5%から60.3%と低下し、12歳児ではわが国の都道府県別むし歯有病者率で換算するとさらに5位相当となるまで、予防歯科体制モデルの確立ができた。それに伴い、むし歯予防に対する関心がコミュニティ（村）でも高まった。また、教員のレベルアップにもつながったことも確認された。広報も積極的に行い、ラオスヴィエンチャンタイムスにも6回取り上げられた。そのため、デンタルフェスティバルでは、歯学部学生及び教員のボランティア参加もあり、一般市民の来場数は合計約950人となった。さらに、本事業に賛同し、ラオス国立健康科学大学歯学部の協力体制が得られ、歯科検診の学生実習指導担当者と学生が参加するようになった。

また、沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターには琉球大学の職員が多く参画しており、セタティラート病院への協力や口唇口蓋裂患者のチャリティオペレーションなど長年のラオスとの関係を活かし、本事業でも官房長官や保健大臣等とも連携を続けてきており、その結果、琉球大学とラオス国立大学が大学協定を締結するに至り、砂川プロジェクトリーダーはラオスから友好勲章を2009年に授与された。さらに2011年には琉球大学の岩政学長が名誉総領事に任命されることとなった。琉球大学はラオスからの留学生を積極的に受入れていく方針である。

沖縄においては、プロジェクトに賛同してくれた大正製薬より歯ブラシ3万5千本/年×5年間

＝17万5千本と、えびすより6000本の歯ブラシの寄付があり、モデル校やデンタルフェスティバルで配布した。

琉球大学の歯科治療ユニット6台を寄贈する運びとなったが、輸送費をセタティラート病院改善プロジェクトのフォローアップとしてJICAが負担することになったのも本事業の成果を踏まえた波及効果である。歯科治療ユニット6台は、歯ブラシ1万2千本と共に一度に送り、今後のラオス歯科医療発展に大いに貢献できると考えられる。歯科治療ユニット贈呈式には、琉球大学学長及び元沖縄県副知事が臨席した。

また、歯科医師である大久保参議院議員が本事業に賛同され、2010年にプロジェクトに参加した。これを契機に、大久保議員は日本ラオス友好議員連盟の会長に就任された。

沖縄研修においては、琉球新報や琉球タイムス、地方テレビにたびたび取り上げられ、沖縄県民への認知度も高まった。さらに、これまでの地道な活動が認められ、沖縄県文化環境部、平和・男女共同参画課より「沖縄平和賞受賞折り鶴」を再生し、作成した1000冊の折り鶴ノートを「草の根プロジェクトにぜひ！」と頂き、むし歯「0」の児童への賞品として活動に活用することとなった。

沖縄では、沖縄県とJICAが連携事業「世界に開かれた交流と共生の島」プランを策定しており、本事業もその一翼を担う案件である。

以上のとおり、小さなプロジェクトではあったが、大きな広がりを持つまでになった。

(5) 自立発展性

セタスタッフは予防歯科の必要性を理解し、学校での検診、歯科予防勉強会及び教員への指導を独自に行えるようになったことを確認した。モデル学校としてドンコイ小学校の予防歯科体制が確立され、今後もセタスタッフによる検診の継続を希望していることも確認した。また、ラオス国立健康科学大学歯学部との協力体制が得られ、さらに他の小学校、地域住民へと普及する可能性が十分にある。さらに、Dental Associationが設立され、歯科医師の横の連携も始まっている。

セタティラート病院の人材育成とマネジメント能力の向上、ラオス国立健康科学大学の参画により、ラオス人自らが学校検診を進めるだけの十分な能力、何よりもやる気が醸成され、その意味では自立発展性は確保できたと言える。

しかし、ラオス側の予算の問題は解決しなければならない唯一の課題である。1回の歯科検診にはプラーク染出し液、消毒液、歯ブラシ、マスク、グローブなどの消耗品などに概ね3万円程度必要となる。これまではプロジェクト予算を使い、専門家派遣時に2回、ラオス側が独自に4回、年6回の検診を行っていたが、継続のためには、別のやり方を考えていかなければならない。

ラオスの場合は、小学校入学前からむし歯がある児童が多く、また収入面から歯科医院にいけない場合が多いことから、例えば、乳幼児の時から親子でのケアを行わせるためのセミナーやワークショップを村で開催し、予防歯科を推進し、それにより学校検診の回数を2回程度に減らす、などの新しい工夫が必要である。

ラオス側は、予算がなくとも本事業を必ず継続していくと表明している。

(6) 住民参加・エンパワメントの視点

住民参加に関しては、第一回検診から第六回の検診にいたるまで各小学校の保護者に参加を呼びかけており、ドンコイ小学校のむし歯予防の勉強会には50人の保護者の参加があった。特筆す

べきは、ドンコイ村の保護者の意識・行動変容である。先述のとおり、知識や経験が乏しい保護者が児童の予防歯科については健康に配慮するようになり、児童が勉学に励むようにもなった。本事業では、学校教員、保護者、ラオス国立大学歯学部(当時)の学生など主体的な参画が年を追って広がり、セタスタッフなどの地域への貢献が実現した。これは、エンパワメントの観点からも大いに参考となるであろう。

デンタルフェスティバルについては、ラオスのメディアを利用して、一般市民に対し積極的な広報活動を行ってきた。5回目まではセタティラート病院で実施したので来場者は通院する患者や医療従事者、歯学部学生であったが、第六回は、ビエンチャン市の街中にあるラオス国立健康科学大学歯学部の講内を会場としたので、一般市民が700人以上来場した。

(7) ジェンダーの視点

沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターが行ってきた活動において、ラオス国専門家派遣に関して男性歯科医師33名、女性歯科医師6名、さらに、沖縄研修においては男性5名、女性3名であった。セタスタッフ男性6名、女性6名とわれわれプロジェクトにおいて女性は重要な役割を担ってきた。

(8) NGO-JICA 連携の視点

沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターの立場からは、JICA との連携で学校での予防歯科と言う新しい取り組みを始めることができたこと、また、先述のとおり、ラオス JICA 事務所に理解され、歯科治療ユニット6台と歯ブラシ1万2千本の寄贈が可能となった。さらに、国際協力・交流フェスティバルで沖縄県民への広報活動の機会もあり、同支援センターの活動に賛同支援してくれる人たちが増加した。

JICA の立場では、ラオスにおいて住民が参加する学校保健に取り組むことができた、セタティラート病院の組織力強化に寄与できた、琉球大学と JICA の更なる関係を強化できた、琉球大学が大学協定を締結するなどラオスで関係強化することが沖縄への貢献にも結びついている、ことが挙げられる。以上から、本事業での連携の意義はきわめて大きい。

(9) 効果発現の要因

1) 計画内容に関すること

ラオスにおいては、母子保健が優先課題として掲げており、母子及びこどもの健康に目を向けている中、小予算で行える「歯ブラシ1本から始まるお口の健康」をキャッチフレーズに、むし歯予防から全身疾病予防へと繋がっていった。また、現地のニーズに合ったおり、現場レベルでも目に見える成果が上がったことが大きな要因となった。

2) 実施プロセスに関すること

実施プロセスにおいては、ラオス側が歯科事情・歯科技術が発展途上にあり本事業に対して強い関心があり、結果沖縄研修での予防歯科の大切が肌で実感できたことや、これまでの沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターの医療援助、技術移転、人材教育など関連する形で沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター専門家を中心に時宜を得た支援を提供したこともプロジェクトに好影響を与えた。

(10) 問題点及び問題を惹起した要因

1) 計画内容に関すること

本事業は、沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターにとって、沖縄平和賞受賞団体とは言え JICA と初めての連携事業で、それ故に支援型が選ばれた。しかし、当初提案に対して、JICA 側からモデル校数（当初は 10 校）の拡大、セタティラート病院歯科医の育成、ラオス国立大生の実習、一般向けのデンタルフェアを組み込むことを求められ、現計画となった経緯がある。結果、対応しなければならない内容が多岐に亘り、研修員受入日数の削減、会員の専門家としての自費での参加、ラオス国立健康科学大学の巻き込みなどがなければ、成果の達成は見込めなかったであろう。支援型は、新たな開発パートナーの参画を促すための導入編的な要素が多分にあり、予算も 1000 万円に抑えられている。3 年間の協力期間と JICA から提供できる枠組み、そして提案団体の組織力、予算力に見合った計画を定める必要があった。また、沖縄国際センターにおいては、沖縄振興特別措置法での沖縄への貢献が求められており、同支援センターが沖縄平和賞受賞団体であることから、本事業がラオスのみならず沖縄にとってどのような位置づけとなり、沖縄にどうフィードバックするのか、との形成・採択時のビジョンが曖昧であったことも否めない。

2) 実施プロセスに関すること

上述のとおり、本事業は期待される成果に対して予算上の大きな制約があったため、プロジェクトの 1 年目は、ドンコイ小学校 1 校を対象に、むし歯の治療及びむし歯予防のための、歯科検診・ブラッシング指導・予防教育を徹底的に行った。2 年目からノンハイ・ポンパパオ小学校 2 校も加わり 3 校を対象とした。ノンハイ、ポンパパオ両小学校に対しては、むし歯治療は行わず、むし歯予防のための、歯科検診、ブラッシング指導、予防教育を徹底的に行った。2 年目、専門家第四回派遣からは、ラオス国立大学附属小学校から強い要望があり、プロジェクトのコントロールとして付け加えることとした。ラオス国立大学附属小学校においては、歯科検診のみで、むし歯の治療・ブラッシング指導・予防教育は一切行っていない。ラオス国立大学附属小学校が加わることによって、膨大な検診の数となったが、ラオス国立健康科学大学歯学部教員・歯学部学生の協力体制も得られ、著しい影響を与えるには至らなかった。

一方、未だにラオスにおける経済事情が悪いため、日々の生活に追われ、児童の健康管理、健康状態までは、目の行き届かないのが現状である。そのため、保護者や地域住民への歯科予防啓発普及には難しさが伴った。

(11) 結論

本事業は、地域と連携した学校保健を促進するとラオス及びラオス国民のニーズを踏まえ、地域に根ざしたセタティラート病院、地域の学校と住民、ラオス国立健康科学大学が連携して歯科予防の学校保健に取り組むデザインとした。

「ドンコイ小学校での予防歯科指導体制確立がモデルとなり、ポンパパオ及びノンハイ小学校、地域住民等の関係者がより適切に予防歯科に取り組むようになる」としたプロジェクト目標は、小さな投入（予算）に対して想定した成果と活動が大きかったものの、ラオス及び沖縄からの自発的な参画をうまく促し、ドンコイ小学校のむし歯有病者率が 9 割強から 6 割までに改善したように、数値目標も含めて達成したと判断される。モデル校を病院の隣の学校とするなどターゲットグループの選定は適切で、プロジェクトの実施についても人的ネットワークを十分に活用し、

乗り切ったと言えよう。

また、予防歯科を通じてラオスの子供たちに貢献したいとの沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターが目指すべき方向性、ラオスの国家学校保健政策に貢献し、また沖縄の特性を活かし、沖縄からの国際協力を推進するとの JICA の方向性に整合し、NGO と JICA が連携する意味、効果は大きかった。加えて、以下の2点が特筆される。

①ドンコイ村他の住民（児童の保護者）を巻き込んだ、学校保健、ひいては地域保健プロジェクトに成長した。これは予防保健医療の観点から、新しい取り組みのあり方を提示することとなった。

②沖縄にとって、本事業の実施により、琉球大学とラオスの関係がさらに強化されるなど、大きなインパクトがもたらされた。沖縄県もこれを高く評価している。

以上、ラオスのニーズに適った学校・地域保健での方向性を示した、とする合同終了時評価の結果を踏まえ、ラオス側は継続を要望している。沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センターも本事業を継続し、発展させたいと考えている。継続のためには、ラオス側にも予算措置が求められ、困難が予想されるが、ラオス側は予算がなくとも必ず継続する、と表明した。

継続するには一層の工夫が必要である。歯科検診には消耗品などのために1回3万円程度の予算がかかる。そのために、現在年6回の学校検診の回数を見直す、乳幼児からの親子に対する啓発活動を推進する、など新たな工夫が必要であろう。

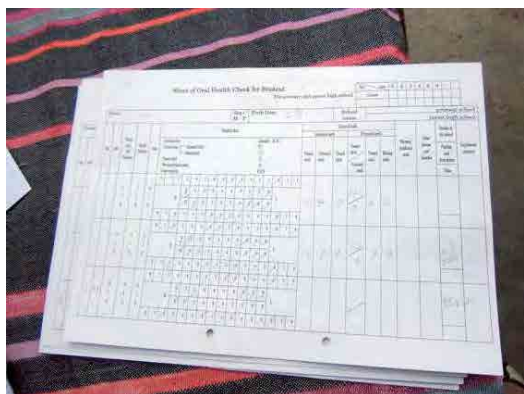
こうしたことを踏まえつつ、継続について検討を進めていくべきである。



ドンコイ小学校のカムスック校長先生に虫歯「0」賞の記念品を手渡す高嶺会長



ドンコイ小学校で歯科検診を行うセタスタッフ



歯科検診カルテを作成し管理方法を改善



ドンコイ小学校での染出しを行う生徒